



TITLE:

京大広報 No. 301

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 No. 301. 京大広報 1985, 301: 1-6

ISSUE DATE:

1985-11-15

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/209382>

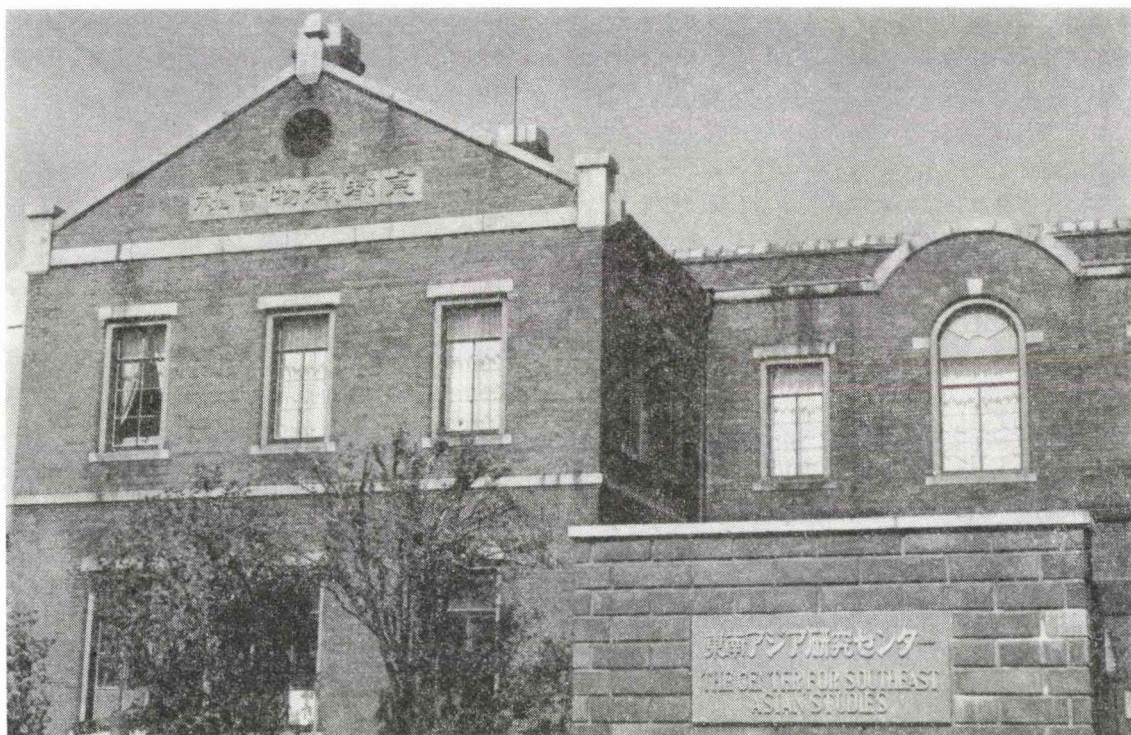
RIGHT:

ファイル中には未許諾による非表示部あり.

京大広報

No. 301

京都大学広報委員会



東南アジア研究センター正面入口 —関連記事本文4 ページ—

目 次

大隅健一郎名誉教授が文化功労者に 選ばれる……………	2
栄誉（高村仁一名誉教授，臼井多四郎技官）……………	2
昭和60年度京都大学市民講座「生命を考える」 講演要旨Ⅱ……………	2
＜紹介＞ 東南アジア研究センター ——多様性のなかの統一——……………	4

日 誌……………	5
＜随想＞ 英，仏，西独における都市配電線 地中化について 名誉教授 上之関 親佐……………	6
将来計画検討委員会第二次答申（別冊）……………	7

＜大学の動き＞

大隅健一郎名誉教授が
文化功労者に選ばれる

大隅健一郎名誉教授は、昭和60年度文化功労者に選ばれ、11月5日、国立教育会館で顕彰式が行われた。

同名誉教授は、明治37年10月2日、愛知県に生れた。昭和3年3月に京都帝国大学法学部を卒業、同年4月同大学助手、同5年に助教となり、同13年教授に昇任、商法その他の講義を担当するとともに、商法及びその隣接法域（独占禁止法・証券取引法・特許法など）について多数の研究を発表した。昭和41年9月、最高裁判所判事に任命され、京都大学教授を辞任し、名誉教授の称号を授与された。昭和49年10月、最高裁判所判事を定年退官した。

同名誉教授の学問的関心の範囲はすこぶる広く、公表された研究業績はきわめて多数に上る。その学説は、綿密明快な論理と健全な良識によって基礎づけられているため強い説得力を持ち、学界及び法律実務に大きな影響を及ぼしてきた。同名誉教授が研究上最も力を注いだ領域は会社法であり、『会社法論』（昭和13年）、『会社法概説』（昭和27年）、『会社法の諸問題』（新版、昭和58年）、『新版会社法論』（今井 宏との共著、上 昭和55年、中Ⅰ・Ⅱ 58年）などの著書及び多数の論文・判例批評によって、数十年にわたりわが国会社法の解釈論の発展に指導的な役割を演じてい

る。また、学位論文『株式会社法変遷論』（昭和28年）などによって、会社法の歴史及び基礎理論の研究についても多大の成果を挙げた。さらに、処女作『企業合同法の研究』（昭和10年）以来、常に新しい経済事象に対し深い関心を抱き、カルテル・コンツェルン、証券取引、ノウハウ及び特許権などに関する新しい法律問題について、先駆的業績を数多く発表した。このほか、商法総則・商行為法・手形小切手法に関する造詣も深く、これらの領域に関し定評のある標準的な体系書・教科書、論文・判例批評を多数発表している。同名誉教授はまた、裁判官の時期を除くその前後多年にわたり、法制審議会商法部会委員として、数次の商法改正に重要な役割を果たしている。

このような学問的・実践的業績により、同名誉教授は昭和49年11月に勲一等瑞宝章を授与されている。さらにこのたび文化功労者として顕彰されたことは誠に喜ばしい。

（法学部）

＜栄 誉＞

高村仁一名誉教授（元工学部教授 金属加工学）

わが国学術の向上発展のため顕著な功績をあげたことにより、昭和60年11月3日紫綬褒章が授与された。

白井多四郎技官（医学部病理学教室）

医学における教育・研究の補助的業務に関し顕著な功労があったことにより、11月11日、文部大臣から昭和60年度医学教育等関係業務功労者の表彰を受けた。

昭和60年度京都大学市民講座「生命を考える」

講演要旨Ⅱ

健やかに生きるために

教養部教授 熊本 水頼

健康を保つためには運動と休養と栄養が三本の柱である。これらのうち休養と栄養は、不足すれば生理的な警報がでるが、運動不足の場合には、生理的警報はなかなかでない。出たときには既に手遅れである場合が多いので、成人病に深く関わ

っている運動不足には日頃から特に注意を払う必要がある。中高年者が健康維持の為に適当な運動を考える場合には、“脈”の数（脈拍数）を目安とするのが良い。資料Ⅰは運動強度に対する年齢別脈拍数を示したものであるが、この表で夫々の年齢に応じて、60％前後の運動強度に相当する脈拍数になる位の運動を行うのが望ましい。運動の種類については大きく身体を動かすような運動であれば何でも良いだろう。今までやっている運動があれば、運動強度が適当であるかどうか脈拍数を計ってみる事をすすめる。NHKの放送世論

調査によると、健康の為にやっている運動の第1位は自転車となっているが、毎日乗っているにも拘らず最も効果がないようだと言われている。平地を同じ距離歩くのに比べると、自転車は1/5のエネルギー消費量である。歩くより遙かに楽な乗り物に乗っていて健康作りに効果がある筈はないのである。今から何か運動を始めようとする人には急ぎ足に歩くことを先ずすすめる。少し汗ばむ位速足で歩くことで、普通の人で120—130の脈拍数を得ることができる。この位の運動強度を1日1回、5—10分間、週2回以上5日位続けることで、呼吸循環機能に対する効果は十分期待できる。週に1—2日は休む必要がある。歩くことの効用は他にも、着地の衝撃が走るときの1/3で膝を痛めることが少ないこと、速足で少し長く歩くとの方が、激しく走るときより脂肪の消費率が高いことなど、健康作りの運動としては格好のものである。

中高年者の体力について統計に基づくとされる基準体力なるものが示されている。しかし、わたしどもの周囲の同年配の者たちを眺めてみると、あまりにも個人差が大きいのに気づくはずである。中高年者が力が強いとか走るのが速いなどという体力指標に振り回されるのは健康的とは言えない。身長・体重関係にしても、皮脂厚が著し

く痩せすぎや肥満でない範囲であれば、資料2に示す位の許容範囲は考えてよからう。

要するに、基準体力、標準体重などの数値に振り回される愚はやめにして、少し大らかな気持ちで、しかし、少なくとも週に2日は汗ばむ位の運動を続け、心豊かに高齢化社会に自立を計りたいものである。

(10月26日)

これからの医療と福祉

—高齢化社会への私達の対応—

経済学部教授 伊東 光晴

(1) なにゆえ国民医療費は増大を続けているか
医療費高騰は日本のみならず先進国一般をおおっている問題である。その主因をさぐるために、私たちは、虎の門病院内の沖中研究所の研究として1979年につぎのようなことを試みた。1959年、1968年、1973年、1978年の4つの時点を取り、同一同程度の病症例を仮定し、それぞれの時点で、もっとも適正な医療サービスが行われたとする。ついでこれを研究時点の医療点数で表現し、物価変動の影響を除く。こうして得られた医療費の動きをみると、いちじるしい上昇曲線がえがき出される。

この医療費上昇曲線には、過大な医療も、過少な医療も含まれてはいない。それぞれの時点での医療技術と医学の水準を反映した最適医療である。もちろん現実の医療の場合には最適の場合にも、これにプラスする費用がある。

われわれは、この曲線と現実の医療費とを比較することによって、医療費のむだを指摘することができるが、たとえこうしたむだが排除されたとしても、現実の医療費上昇曲線は下にシフトするだけで、上昇傾向そのものは変わらないことに注意しなければならない。

この上昇傾向は高次医療ほど大きい。

以上のことから医療費高騰の主因として、医学と医療技術の進歩がクローズアップされてくるのである。

もし、先進国を一樣におおっている医療費の上昇が、世上考えられているように、医者の不当な所得介入や、医療のむだだけであるならば、それへの対策は、ある意味で容易であるかもしれない。だが医学と医療技術の進歩そのものにあるとするならば、問題はより深刻である。「人間の命は、地球より重い」というとき、われわれはそれ

資料1 主な運動強度に対する年齢別脈拍数

強度	年齢				
	20~29	30~39	40~49	50~59	60以上
100%	190	185	175	165	155
90	175	170	165	155	145
上限					
80	165	160	150	145	135
70	150	145	140	135	125
60	135	135	130	125	120
50	125	120	115	110	110
40	110	110	105	100	100

(体育科学センター：運動カルテより)

資料2 許容される身長・体重関係表

体重の 下限	身長	体重の 上限	体重の 下限	身長	体重の 上限
37	145	53	53	170	76
41	150	58	56	175	79
44	155	63	59	180	82
47	160	67	62	185	84
50	165	72	64	190	85

を担う覚悟があるのであろうか。

(2) 高齢化にともなう医療費の高騰と年金負担

21世紀に向けてのわが国の高齢化比率の高まりは、高次医療の集中する老人人口比率の上昇によって医療費負担を上昇させ、それがサラリーマンの停年後に集中し、国民健康保険財政を悪化させる。

他方、高齢化とともに年金財政も悪化する。給付条件を引下げた新厚生年金制度をもってしても、その負担に給与所得者がたえられるかが疑問である。本来は、子供の占める比率が減り、老人がふえ両者の合計は比率としては増加しないのであるが、現実では給与所得者が過重な負担をしいられていくことになる。こうしたことを是正するためには基礎年金と老人医療を支える福祉税構想が考

えられなければならない。

(3) 新しい福祉

今日の科学・技術の発展は、重度身障者が、健常者と同一の一人当たり労働生産性を上げる工場を作ることを可能にしたりした。

もちろん、こうした工場を作るために、余分の費用はかかる。このための費用は、太陽オムロンの工場について言うと、一人当たり月5万円にすぎない。私たちは、こうした技術を利用し、再分配中心の福祉から自立を助ける福祉へと進む必要がある。老人福祉についても、その人が生活していた街の中で老後福祉を考える「ノーマライゼーション」が必要であり、そのための都市経営が現に進みだしている。

(10月26日)

< 紹 介 >

東南アジア研究センター

— 多様性のなかの統一 —

「東南アジアは多様である」とよくいわれる。生態系、歴史、宗教、民族、政治体制、経済的發展段階——確かにどれをとっても、東南アジアは多様である。

研究対象が多様であるだけに、東南アジア研究センターも、きわめて多様な背景をもつ研究スタッフから構成されている。まず、スタッフにより研究する国が様々である。センターでもっとも研究者の層が厚いのは、インドネシアとタイであるが、そのほかにも、ベトナム、ビルマ、マレーシア、フィリピンなどを中心に据え、研究を進めているスタッフがいる。

専門とする学問分野も、本センターでは様々である。現在、センターの研究組織は、9研究部門、1外国人客員研究部門、1国内客員研究部門の計11の部門から構成されている。9つの研究部門の学問領域をいくつか紹介すると、次のようになる。

1. 人文科学系——歴史学、人類学、政治文化研究。
2. 社会科学系——経済学、経済発展論、政治学、人口学。
3. 自然科学系——作物学、熱帯農業地理、農業水文学。

各スタッフの個別研究とは別に、本センターは、多彩な学問領域を有機的に結びつけた学際的

共同研究を強く押し進めている。かつてのタイ地域研究(1963—74)、マレーシア地域研究(1968—72)などが、その例である。最近では、共同研究を一つの社会に限定することなく、東南アジア社会の比較研究を、センターの共同研究プロジェクトとして積極的に推進している。共同プロジェクト「東南アジア世界の形成過程に関する総合的研究」(昭和55年度～59年度)、及び新規プロジェクト「東南アジア世界の成立と展開に関する文明論的総合研究」(昭和60年度開始)においては、視野を東南アジアの隣接地域、たとえばインド、スリランカにまでひろげ、文献調査・フィールド調査をつうじて、東南アジア世界の成り立ちに迫ろうとする野心的な研究が試みられている。学際的共同研究は、センターの「総合的地域研究」(Integrated Area Research)の学風をよく体現しているといえよう。センターの研究成果を発表するメディアとしては、『東南アジア研究』と和文・英文の東南アジア研究叢書がある。『東南アジア研究』は23巻、研究叢書は和文20冊と英文16冊をこれまでに上梓している。

本センターは、昭和40年4月に京都大学に官制化されてから、今年で創立20周年を迎えることとなった。当初は一つであった研究部門は、上述のごとく11部門へと拡充された。このうち自然科学系の3研究部門は、京都大学大学院農学研究科熱帯農業専攻の協力講座となっている。現在では資料部、事務部のほかに、タイのバンコクとインドネシアのジャカルタに、現地での本格的なフィールド調査を推進するため、それぞれ海外連絡事務

所を設けている。海外連絡事務所及び既述の外国人客員研究部門は、東南アジア研究者との国際学術交流そして国際共同研究遂行のうえで、多大の効果をあげている。なお、外国人客員研究部門が設置された昭和50年度から現在まで、別表にみるような外国人研究員がこの部門に招聘されている。

昭和46年に鴨川べりの旧京都織物株式会社跡地に移転した研究施設は、この15年ほどの間に著しい拡充をみた。昭和54年度には新館（東棟）が、59年度には同館の増築部分が竣工した。今年度末には、「東南アジア現地語 図書整備 5 年計画」（昭和58年度開始）により充実の目覚ましい資料部が、既に修復工事を終えた京都大学歴史的建造物・旧京都織物株式会社本館（通称赤レンガ、表紙写真）に移転の予定である。

今年度は、本センターの創立20周年を記念し、記念式典、シンポジウム「東南アジア世界への視座——総合生態学の方法を求めて——」の開催、記念論文集『東南アジア世界の構造と変容』の刊行などが計画されている。

20年といえば、人間にたとえれば、ようやく成人式の年齢である。東南アジアの国々も、また、

別表

外国人研究員招聘者数（客員研究部門のみ）

（昭和50～60年度）

タ	イ	政治学(4), 歴史学(2), 農学(5), 地形学(2)	13
インドネシア		人類学(2), 経済学(1), 歴史学(2), 医学(2)	7
フィリピン		経済学(1), 歴史学(1), 農学(1)	3
ビルマ		歴史学(1), 生物学(1)	2
シンガポール		経済学(1)	1
ベトナム		歴史学(1)	1
中国		人類学(1), 歴史学(2), 気象学(1)	4
その他の諸国		言語学(1), 歴史学(1), 農学(1)	3

合計 34

若い。しかし、インドネシアの国是「多様性のなかの統一」が象徴するごとく、新しい歴史の創造を目指し努力を続けている。センター・スタッフ一同も、20周年を一つの区切りとし、多様な学問分野を統合した独創的かつ重厚な東南アジア研究の学風を創造すべく、決意を新たにしているところである。

（東南アジア研究センター）

日 誌

（1985年10月1日～10月31日）

- | | |
|--|--|
| <p>10月2日 名誉教授称号授与式
 ク ドイツ連邦共和国学術訪問団 Heinrich Pfeiffer 団長（Humboldt 財団事務総長）外5名来学、総長及び関係教官と懇談並びに学内施設見学</p> <p>3日 ドイツ連邦共和国学術審議会 Heinz Heckhausen 会長外3名来学、総長及び関係教官と懇談
 ク ソビエト社会主義共和国連邦日ソ専門家会議ソ連側代表団 Anatolii Andreevich Gromyko 団長（ソ連科学アカデミー・アフリカ研究所長）外11名来学、総長及び関係教官と懇談</p> <p>7日 アメリカ合衆国 Wayne 州立大学 Garrett Heberlein 副学長来学、本学との学術交流に関する覚書に調印、総長及び関係教官との懇談並びに学内施設見学</p> | <p>8日 評議会</p> <p>9日 同問題委員会
 ク アメリカ合衆国州立大学学長訪問団 Southern 工科大学 Stephen R. Cheshier 学長外9名来学、総長及び関係教官と懇談並びに学内施設見学</p> <p>12日 総長、ザイール共和国及びケニア共和国の高等教育・研究機関の視察並びに学術交流に関する打合せのため同国を訪問（23日まで）</p> <p>16日 国際交流委員会</p> <p>17日 教育改革国際セミナー（国際高等研究所と共催）</p> <p>19日 京都大学市民講座「生命を考える」第1日（第2日は10月26日、第3日は11月2日）</p> <p>26日 名誉教授懇談会
 ク 故可知祐次教授の理学部化学教室追悼式</p> |
|--|--|

京大広報 No. 201 から No. 300 までを、保存用として合本するので、本広報から新しい頁番号をつけた。

